

# 緊急的な経済・雇用対策について（平成26年度補正予算を含む）

企業活性化・雇用緊急対策本部

## 概要

平成20～25年度

5,417億円

■金融対策	3,370億円
■高卒対策	6億円
■雇用対策	356億円
■需要拡大	1,618億円
■企業支援	10億円
■経営革新等	57億円

平成26年度当初予算

602億円

■金融対策	547億円
■高卒対策	2億円
■雇用対策	38億円
■企業支援	3億円
■需要拡大	12億円

平成26年度6月補正

26億円

■雇用対策	3億円
■需要拡大	23億円

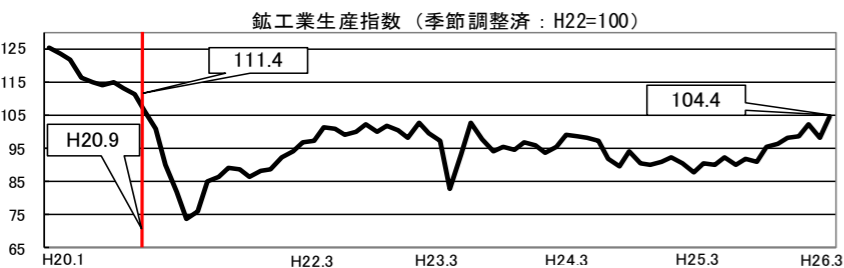
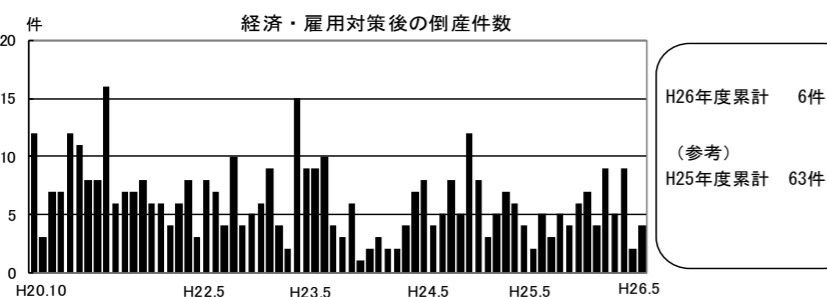
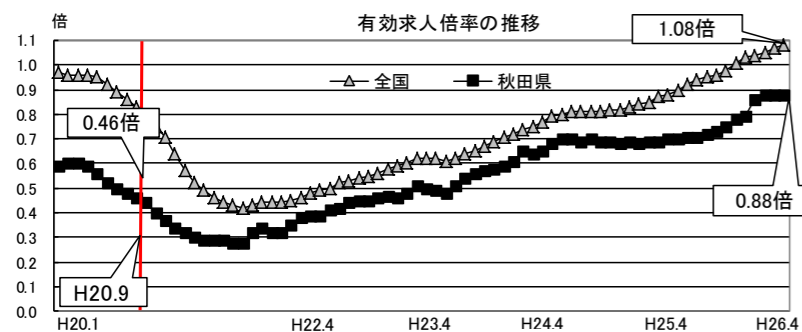
- 景気回復に向けて、「緊急的な対策」を中心とした取組から、「持続的な対策」を中心とした取組へ軸足をシフト
- 経済雇用情勢を注視しつつ、本格的な回復基調に至るまで、機動的かつきめ細やかな対策を実施

### 【平成26年度重点推進事項】

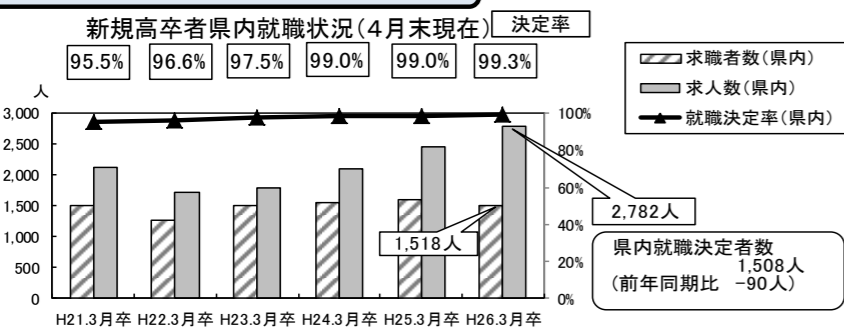
- ◇消費増税増税などに対応した中小企業への円滑な資金供給
- ◇新規高卒者等の求人開拓、マッチング機会の拡大や広域的県内就職の支援
- ◇雇用の創出や正規雇用につなげるための県独自事業の実施
- ◇設備投資など個別の企業ニーズを踏まえた企業支援による雇用の創出
- ◇住民ニーズの高い住宅リフォーム事業の継続実施による県内需要の拡大

## 県内経済雇用の状況等

県内経済は、個人消費が消費税率引き上げによる影響が見られる。また、製造業は生産の回復が続いており、雇用は、4月の有効求人倍率が0.88倍と、改善傾向が続いている。



## 新規高卒者の県内就職状況



## 平成26年度の主な事業（6月補正予算含む）概要

### 1 金融対策・資金対策

《低利資金の融資により中小企業を支援》

経営安定資金 (緊急経済対策枠)	受注減や取引先の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金を融資するとともに、保証料の引き下げを行う。 (融資枠: 70億円 限度額: 2億円 貸付利率: 1.75% 保証料: 0.18%) (平成26年4~6月)
経営安定資金 (通常枠・消費税増税対応)	平成26年4月1日の消費税率引き上げにより受注高又は売上高が減少している中小企業を融資対象に加える。 (平成26年4~9月)

### 2 新規高卒者等の県内就職促進

《就職未内定高校生等への支援》

高校生等への就職サポート	既卒者(3年以内)を含む地域ごとの就職面接会の開催、高校1年生を対象とした職場見学、求職者に対する個別カウンセリング等の実施
広域的な県内就職支援	広域的な県内就職を促進するため、圏域外からの採用を検討する県内企業による学校訪問等を行う。

### 3 雇用対策

《新規雇用創出及び人材育成2,048人》

(1) 基金事業<雇用者数 379人(うち新規雇用180人)>

緊急雇用創出等臨時対策基金事業	(雇用者数 379人(うち新規雇用180人)) 県: 173人(うち新規雇用100人)、市町村: 206人(うち新規雇用80人)
-----------------	---

(2) 県独自の雇用対策<雇用者数1,651人(うち新規雇用1,640人)>

緊急就職サポート事業 (正規雇用奨励事業含む)	(雇用者数 1,640人(うち新規雇用1,640人)) ・民間枠: 採用意欲のある企業等が離職者等を雇用して行う人材育成に要する経費に対し助成する。 ・公共枠: 全県域を対象とした直接雇用事業や人材育成事業等を行う。 ・正規雇用奨励事業: 事業主都合離職者の雇用機会の確保を図るため、正規雇用をした企業に対し奨励金を支給する。
離職者の農業参入支援事業等	(雇用者数 11人 (継続分のみ)) ・離職者の農業参入支援事業: 離職者が就農する際の負担軽減と所得の下支えのため、給付金を支給する。 ・農業法人等の離職者雇用促進事業: 離職者の雇用促進のため、農業法人等が事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。

(3) 人材育成事業等<366人(うち新規228人)>

就業能力向上支援事業	若年者や離職者等の就職を支援するため職業訓練を実施する。
新規就農総合対策事業	農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な人材育成を行い、地域への定着を図る。
青年就農給付金	原則45歳未満で、雇用を伴わない就農研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、給付金を支給する。

### 4 企業支援による雇用の創出

《地域資源等を活用した新たな事業展開への支援》

企業等の農業参入支援事業	県内企業等が農業へ参入する際に事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。
農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業	民間事業者と農業者が連携して6次産業化に取り組む際の拠点施設整備に対し助成する。
あきた企業チャレンジ応援事業	県内において工場等を新増設する際の初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する。

### 5 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《消費の下支え対策として公共事業を実施》  
《住宅投資に対する支援を実施》

公共事業	消費の下支え対策として国庫補助による公共事業を実施
あきた安全安心住まい推進事業	県民ニーズの高い住宅リフォーム推進事業等を引き続き実施する。 ・住宅リフォーム推進 補助対象工事費の10%、限度額15万円 補助戸数10,000戸 ・省エネ・新エネ推進 太陽光発電能力1kW当たり2万円(上限8万円) 補助件数600件 ・「秋田スギの家」づくり普及推進 構造材の概ね70%以上に秋田スギ乾燥製品を使用 補助額20万円 補助戸数200戸

6月補正 315百万円 (新規雇用 97人)

○緊急雇用創出等臨時対策基金事業  
県 17人  
市町村 80人

(参考)  
『緊急就職サポート事業』(H24.10~)  
累計実績 人材育成計画認定件数1,078件  
雇用見込人数1,739人  
『正規雇用奨励事業』(H24.10~)  
累計交付実績 67件(138人)  
※平成26年5月31日現在

6月補正 2,288百万円 (公共事業)